

令和3年度特定外来生物（キョン）防除対策検討委員会（第1回）

議事概要

1. 開催日時 令和3年7月20日（火）10:00～12:00
2. 開催場所 WEBによるオンライン会議  
※原則としてオンラインでの傍聴としますが、大島支庁仮庁舎第二会議室にて定員（5名）を設定して傍聴を受け入れます。
3. 議事
  - 1) 令和2年度の事業報告について
  - 2) 令和3年度の事業計画について
  - 3) 東京都キョン防除実施計画の改定について

4. 出席者

■検討委員

織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
加瀬 ちひろ	麻布大学獣医学部 講師（欠席）
小池 伸介	東京農工大学大学院グローバルイノベーション研究院 教授
羽澄 俊裕	環境省認定 鳥獣保護管理プランナー
松林 尚志	東京農業大学農学部 教授

■臨時委員

石井 信夫	東京女子大学 名誉教授
佐々木 洋平	一般社団法人大日本猟友会 代表理事会長
深澤 圭太	国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員

■関係機関

中田 太	大島町産業課 課長
大原 昭仁	大島町産業課農業係 係長
轟田 奈津希	関東地方環境事務所伊豆諸島管理官事務所 国立公園管理官

■東京都

島野 知幸	東京都総務局大島支庁土木課 課長
木村 信幸	東京都総務局大島支庁土木課大島公園事務所 課長代理
小池 侑生	東京都総務局大島支庁土木課大島公園事務所
中島 江利子	東京都総務局大島支庁土木課大島公園事務所 防除専門員

中屋 雄一郎	東京都総務局大島支庁産業課	課長（欠席）
宍倉 克俊	東京都総務局大島支庁産業課	課長代理
（事務局）		
佐藤 基以	東京都環境局自然環境部	森林再生担当課長
高倉 博史	東京都環境局自然環境部計画課	統括課長代理（森林再生担当）
宮寺 祥平	東京都環境局自然環境部計画課	森林再生担当

#### ■事務局

一般財団法人自然環境研究センター

#### 5. 議事内容

##### （1）令和2年度の事業報告について

##### 1) 令和2年度キョン防除事業報告

質疑なし

##### 2) 令和2年度キョン捕獲実績

質疑なし

##### 3) 生息状況モニタリングの結果

質疑なし

##### 4) 植生モニタリングの結果

- ・ ヒアリングで挙げられた希少植物は、通常の植生調査で出現しないくらい希少か。  
→（事務局）モニタリング調査ではほとんど確認されない。希少植物の分布自体が限られている。
- ・ 減少要因がキョンであることは有識者の認識という理解でよいか。  
→（事務局）そのとおりである。

##### 5) 個体数推定の結果

- ・ 2地域に分けている急傾斜地のモニタリングを、1地点のデータのみから行うことは不十分と感じる。
- ・ 市街地での減少パターンについて、張り網捕獲ではオスの比率が高く、オスの捕獲が多くなると見かけ上の個体群増加率が高くなるため、解釈については慎重になるべき。今後の推定では雌雄比を念頭に置いて進めてほしい。
- ・ 追い出し法は個体密度を直接観察しているため、推定の空間解像度を上げられるので

はないか。メッシュ単位で推定を行うことで、事後的に地域区分ごとの集計を行うなどの方法のほうが空間情報を生かした推定ができるのではないか。

- ・ 増加率に幅があるが、推定に固定した増加率を用いているか、増加率自体を推定しているか。  
→（事務局）増加率もデータから推定されるモデルになっている。年や地域による変化を想定していない。

## （2）令和3年度の事業計画について

- ・ 農作物被害の現状、家庭菜園をふくめ市街地への影響に変化はあるか。捕獲率などとの相関関係はあるか。  
→（事務局）大島町のアンケート調査の結果ではアシタバ等の農作物や園芸作物の被害が報告されている。捕獲よりも、柵設置などの影響が大きいと考えられる。
- ・ 土地利用使用承諾に関する業務は前年度に終了し、今年度からは改めて承諾を得る必要がなくなったという理解でよいか。  
→（東京都）今年度は、昨年度に返答がなかった約700件の手続きを行う。
- ・ キョンとるずとはなにか説明が必要。外来種駆除における市民参加プロセスは重要なポイントである。主体的に関わっていただくという方向であれば、実施計画中の説明を厚くするべき。また、市民に外来種や捕獲の意味合いを広く普及啓発を行うとよい。
- ・ 捕獲頭数目標については、過去の事例からではなく、減らしていくためにどの地域で何頭捕らなくてはならないという方向から捕獲目標数を決めるべき。
- ・ 令和4年度以降に、普及啓発のモニタリングを検討してほしい。普及啓発の効果を量る方法がないため、市民の意識の変化を追ってほしい。
- ・ キョンが捕獲に対してすれてくるのではないか。動物は上方に警戒心をさくため、ドローンにスピーカーを付けてイヌの鳴き声を流して追い出す方法を検討してはどうか。
- ・ 大人だけでなく子供に対する普及啓発が大事ではないか。小中学校の授業で外来種防除の意義を紹介してはどうか。
- ・ 農作物被害は報告ベースなので、農地を持っている方に普及啓発をかねて積極的な被害調査を行うことで、問題意識の共有ができると思う。

## （3）東京都キョン防除実施計画の改定について

- ・ 目標を達成するために必要な捕獲努力量を示したほうがいい。努力量を増やしていかなければならないというメッセージとして必要である。
- ・ R3年度に火口域で新たに取り組みは行うか。  
→（東京都）新たに火口域に捕獲に入る予定はない。火口域の生息状況や行動を把握したのちに捕獲に入りたいと考えている。

- ・ 順応的管理はPDCA サイクルと同じものとして書かれているが、ワイルドライフマネジメントの順応的管理とビジネスの社会の PDCA サイクルは重なる部分もあるが異なる部分もあるので見直したほうがいい。  
→前年度の結果を次年度計画へ反映させるのは行政のスケジュール上、難しいか。  
→（東京都）考え方として様々な状況を踏まえて持っている資産を活用して計画や事業に反映させていくという考えを持ってはいけないという意味合いで記載をした。
- ・ 島民参加を事業にフィードバックする仕組みを検討すべきである。住民の主体的な参加はスタート時のフィードバックシステム構築が特に重要である。順応的な管理から順応的ガバナンスへの変化が生態系管理における大きな流れなので、考慮するとよい。
- ・ 哺乳類であるキョンを殺すことに対する説明は非常に難しく、説明ができる人材を配置したほうがいい。  
→（東京都）キョンの排除に抵抗感を持つ島民は少ないため、むしろ関心を高めていきたい。今後、市街地に近い場所での事業が増えこれまでと状況が変わるため、島民への周知や協力要請の方法について考えていく予定である。
- ・ 捕獲への市民参加は難しいが、センサーカメラ調査への参加はどうか。カメラは設置期間が分かるので任意の目撃情報よりも相対的な密度の情報として使いやすいのではないか。
- ・ 農家のキョンに対する感情は強い。現地の感覚では市街地で増えている印象があり、現地の感覚と事業とのすり合わせが必要である。